

健康局難病対策課移植医療対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

文書管理者：健康局難病対策課移植医療対策推進室長

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則 の別表第2の 該当事項・業 務の区分	保存期間終了時 の措置
1	所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				3 0 年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4) 閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料						
		(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書						
		(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）						
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
2	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				3 0 年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答						
		(5) 閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書						
		(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定				3 0 年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						

		(3) 他 の 行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文						
		(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
		(6) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項テ）	・逐条解説 ・運用の手引						
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録				30年		
			② 閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書	・国会及び審議会等における審議に関する事項	・国会等	・質問主意書（〇〇年）		2(1)①5(3)②	
			③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書						
		(2) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項①から③までに掲げるものを除く。）	① 立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定						
			② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ						
			④ 行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			⑤ 閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書						
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	① 会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
			② 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③ 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			④ 会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料						
			⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書						
6	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				10年		移管
			② 省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③ 省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料						
			④ 省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書						
			複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯							
7	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	① 申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
			② 申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③ 申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
			④ 他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料						
			⑤ 申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ						
8	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
			② 立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						

			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書 その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
9	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書 その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
10	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年		廃棄
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由						
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書						
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟終了後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
			②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						

			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
11	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	・臓器移植法関係	・アイバンク関係	・眼球あっせん業の許可（〇〇年度）	許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	・臓器移植法関係	・日本臓器移植ネットワーク関係	・（公社）日本臓器移植ネットワーク	5年	2(1)①12(3)	廃棄	
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	・補助金等	・移植対策事業費補助金	・臓器移植対策事業費補助金（〇〇年度） ・移植対策（造血幹細胞）事業費補助金（〇〇年度）	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)①	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書	
					・保健衛生施設等設備整備費補助金	・保健衛生施設等設備整備費補助金（〇〇年度）				
		・医療提供体制推進事業費補助金			・医療提供体制推進事業費補助金（〇〇年度）					
		・医療提供体制施設整備交付金			・医療提供体制施設整備交付金（〇〇年度）					
②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）		・審査案 ・理由	・補助金等	・移植対策事業費補助金	・臓器移植対策事業費補助金（〇〇年度） ・移植対策（造血幹細胞）事業費補助金（〇〇年度）	2(1)①12(4)②				
				・保健衛生施設等設備整備費補助金	・保健衛生施設等設備整備費補助金（〇〇年度）					
・医療提供体制推進事業費補助金	・医療提供体制推進事業費補助金（〇〇年度）									
・医療提供体制施設整備交付金 ・造血幹細胞委嘱関係	・医療提供体制施設整備交付金（〇〇年度）									
③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	・補助金等	・造血幹細胞移植関係	・造血幹細胞委嘱関係	・通知等（平成〇〇年度）	2(1)①12(4)③				
			・移植対策事業費補助金	・臓器移植対策事業費補助金（〇〇年度） ・移植対策（造血幹細胞）事業費補助金（〇〇年度）						
・保健衛生施設等設備整備費補助金	・保健衛生施設等設備整備費補助金（〇〇年度）									
・医療提供体制推進事業費補助金	・医療提供体制推進事業費補助金（〇〇年度）									
・医療提供体制施設整備交付金	・医療提供体制施設整備交付金（〇〇年度）									
(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの		
	②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見								
	③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書								
	④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書								

		(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項） ③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書					訴訟終結後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		(7) 法人からの申請等	①法人の設立・解散等に関する文書 ②法人の定款・寄付行為の変更等に関する文書 ③特定公益増進法人の申請に関する文書 ④新法人への移行に関する文書	・決裁文書 ・設立許可申請 ・解散の届出 ・残余財産の処分の許可申請 ・精算結了の届出 ・決裁文書 ・決裁文書 ・決裁文書 ・登記事項証明書（移行登記）					30年 30年 5年 5年		移管 廃棄 廃棄 廃棄
		(8) 法人の指導・監督等	①法人の立入検査等に関する文書	・決裁文書	・臓器移植法関係 ・造血幹細胞移植関係	・日本臓器移植ネットワーク関係 ・造血幹細胞移植関係	・日本臓器移植ネットワークへの立入検査（〇〇年度） ・通知等（平成〇〇年度）	5年	—	廃棄	
		(9) 法人からの届出	①法人の事業計画書等に関する文書 ②法人の登記に関する文書（役員変更登記等）	・決算報告 ・予算書類 ・登記事項証明書	・公益信託 ・臓器移植法関係	・公益信託 ・アイバンク関係	・公益信託（臓器） ・眼球あっせん業に係る変更届（平成26年度） ・眼球あっせん業の届出	3年 3年	—	廃棄 廃棄	
		(10) 法人に関する軽微なものの	①法人に関する軽微な文書	・報告書 ・移植医療対策関係	・臓器移植法関係 ・移植医療対策関係 ・造血幹細胞移植関係	・アイバンク関係 ・日本臓器移植ネットワーク関係 ・団体宛文書 ・臍帯血プライベートバンク関係	・各種報告 ・所管する業務の軽易な通達等 ・注意喚起文 ・注意喚起文等（平成〇〇年度）	1年	—	廃棄	
その他の事項											
12	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ） ②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ③意見公募手続文書（二十の項イ） ④行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） ⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・告示案 ・官報の写し					10年	2(1)①14(1)⑤	廃棄
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案					10年		以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
13	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・局内調整（局議）					10年		以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書

			⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況案 ・通知						
16	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（５の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・受章者名簿	・栄典・表彰	・表彰関係	・大臣感謝状（平成〇〇年度）	1 0 年	2(1)①20	廃棄
17	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（１の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	・国会及び審議会等における審議に関する事項	・国会等	・臓器移植国会報告（〇〇年度） ・国会答弁資料（〇〇年度）	1 0 年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2)審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・委員委嘱 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	・厚生科学審議会 ・検討会・作業班等	・臓器移植委員会	・委嘱関係 ・臓器移植委員会会議資料（〇〇年度）	1 0 年	2(1)①21(2)	移管（部会、小委員会等を含む。）
	・造血幹細胞移植委員会					・委嘱関係				
	・脳死下での臓器提供事例に係る検証会議					・脳死下での臓器提供事例に係る検証会議報告書（〇〇年度） ・委嘱関係 ・検証会議等の委員委嘱関係（〇〇年度）				
	・医学的検証作業班					・委嘱関係				
	・腎臓移植の基準等に関する作業班					・各種作業班の委嘱関係（〇〇年度）				
	・肝臓移植の基準等に関する作業班					・委嘱関係 ・各種作業班（会議資料）（〇〇年度）				
	・小児からの臓器提供に関する作業班					・委嘱関係				
	・臓器移植に係る情報システム作業班					・委嘱関係 ・班員派遣依頼				
	・臍帯血を用いた医療の適切な提供に関する検証・検討会議					・委嘱関係（平成〇〇年度） ・構成員派遣依頼				
	・造血幹細胞移植医療体制整備事業選定・評価会関係					・委嘱関係				
	・移植用臍帯血基準検討会	・委嘱関係								
				・開催通知等	・厚生科学審議会	・臓器移植委員会 ・造血幹細胞移植委員会	・開催案内（平成〇〇年度）	1 年	2(1)①21(2)	
					・検討会・作業班等	・疾病対策部会 ・脳死下での臓器提供事例に係る検証会議 ・医学的検証作業班 ・腎臓移植の基準等に関する作業班 ・肝臓移植の基準等に関する作業班 ・小児からの臓器提供に関する作業班 ・臓器移植に係る情報システム作業班 ・臍帯血を用いた医療の適切な提供に関する検証・検討会議 ・造血幹細胞移植医療体制整備事業選定・評価会議関係	・開催案内（平成〇〇年度）			
								検討会・作業班等	・脳死下での臓器提供事例に係る検証会議	

18	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿				常用		廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・収受文書台帳				5年		
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳				30年		
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿				30年		
上記各号に該当しない事項										
19	人事に関する事項	(1)職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書				10年		廃棄
		(2)職員の異動及び任免	①職員の異動及び昇給等に関する文書	○月異動内申書				5年		廃棄
			②職員の異動及び昇給に関する発令文書	○月異動給与発令通知				5年		廃棄
		(3)職員の給与	①職員の給与に関する文書	・職員別給与簿				5年		廃棄
				・基準給与簿						
				・非常勤職員等給与簿						
			②各種手当の決定等に関する文書	・通勤届				5年		廃棄
				・扶養親族届						
		・住居届								
		(4)職員の服務	①海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請	・人事・給与等	・海外渡航	・職員の海外渡航について（平成〇〇年度） ・【臓器移植対策室】海外出張内申／在外公館への通報（平成〇〇年度）	3年	—	廃棄
				・承認書						
				・海外出張内申						
				・海外出張命令						
②職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇）					3年		廃棄		
	・休暇簿（特別休暇）									
	・休暇簿（病気休暇）									
③職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿				3年		廃棄			
④職員の出張に関する文書	・出張依頼				3年		廃棄			
	・出張復命書									
(5)職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届				5年		廃棄		
(6)職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票				5年		廃棄		
20	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	①公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年		廃棄
			②官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書				30年		廃棄
			③公印の押印管理に関する文書	・押印簿				3年		廃棄
			④公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書	・栄典・表彰	・表彰関係	・公印印影印刷（平成〇〇年度）		—	
・臓器移植法関係	・通知・事務連絡	・公印印影印刷								
21	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答				3年		廃棄
22	後援名義に関する事項	後援名義に関すること	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	・後援名義に関する事項	・後援名義	・移植医療対策推進室【〇〇年】	5年	—	廃棄
23	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年		廃棄
24	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報				5年		廃棄
25	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国臓器移植関係担当者会議に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年		廃棄
26	所管する業務に係る関係機関等への調査等に関する事項（13に掲げるものを除く。）	(1)関係機関等への調査等に関すること	関係機関等への調査等に関する文書	・決裁文書 ・関係資料	・国会及び審議会等における審議に関する事項	・国会等	・提供施設アンケート	5年	2(1)①23	廃棄
				・造血幹細胞移植関係	・臍帯血ブライベートバンク関係	・通知等（平成〇〇年度）	—			
		(2)関係機関等への依頼等に関すること	関係機関等への依頼等に関する文書	・決裁文書 ・関係資料	・造血幹細胞移植関係	・臍帯血ブライベートバンク関係	・通知等（平成〇〇年度）		—	
27	所管する事業の普及啓発業務に関する事項	普及啓発に関すること	①推進月間・国民大会に関する文書	・決裁文書 ・関係資料	・臓器移植法関係	・普及啓発	・臓器移植普及推進月間・国民大会（〇〇年度）	1年	—	廃棄
					・造血幹細胞移植関係	・骨髄バンク推進月間	・平成〇〇年度			
			②教育用パンフレットに関する文書	・決裁文書 ・関係資料	・臓器移植法関係	・普及啓発	・中学生パンフレット（〇〇年度） ・教育関係普及啓発	1年	—	廃棄

28	情報公開に関する事項	(1)情報公開法関係に関すること	①情報公開法 行政文書開示・不開示決定に関する資料	・開示請求書 ・決裁文書	・情報公開	・情報公開法関係	・開示請求（○ ○年度）	5年		廃棄
			②情報公開法 第三者意見照会に関する資料	・決裁文書				5年		廃棄
			③情報公開法 期限の延長に関する資料	・決裁文書				5年		廃棄
			④情報公開法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・諮問（決裁文書） ・答申書 ・裁決・決定書（決裁文書）				裁決又は決定その他の処分後10年		廃棄
			⑤情報公開法 訴訟に関する資料	・訴状 ・準備書面 ・代理人の指定				訴訟終結後10年		廃棄
		(2)行政機関等個人情報保護法関係に関すること	①行政機関等個人情報保護法 保有個人情報の開示・不開示決定に関する資料	・開示請求書 ・決裁文書				5年		廃棄
			②行政機関等個人情報保護法 期限の延長に関する資料	・決裁文書				5年		廃棄
			③行政機関等個人情報保護法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・諮問（決裁文書） ・答申書 ・裁決・決定書（決裁文書）				裁決又は決定その他の処分後10年		廃棄
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。										